

第33回インフォメーション・ミーティング

- ・平成29年度中間決算概要
- ・平成29年度業績予想
- ・中期経営計画「S.T.E.P. up 2019」の進捗状況

平成29年12月6日(水)
株式会社 山梨中央銀行

当行プロフィール 2

I 平成29年度中間決算概要 および
平成29年度業績予想

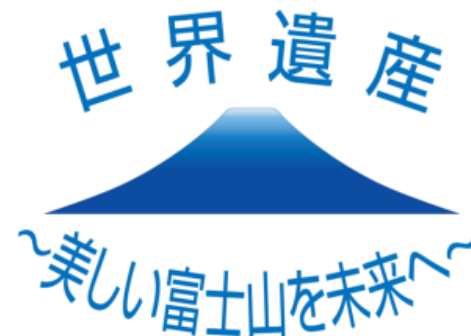
➤ 平成29年度中間期損益概況	4
➤ 平成29年度損益予想	5
➤ 預金の状況	6
➤ 貸出金の状況	7
➤ 有価証券の状況	9
➤ 役務収益の状況	11
➤ 経費とOHRの状況	12
➤ 与信コストの状況	13
➤ 利回り・利鞘の状況	14
➤ 自己資本比率の状況	15
➤ 株主還元の状況	16

II 山梨県経済の動き

➤ 景気動向	18
➤ 山梨県内の地場産業	19
➤ 高速交通網の整備	20

III 中期経営計画「S. T. E. P. up 2019」の進捗状況

➤ 計画体系	22
➤ 定量目標	23
➤ 基本戦略Ⅰに基づく個別戦略	24
個人ソリューション営業の強化	24
法人ソリューション営業の強化	25
産官学金連携の強化	26
➤ 基本戦略Ⅱに基づく個別戦略	28
「経営資源の最適配分」	
～営業人員の創出と質の向上・店舗チャネルの最適化～	28
「IT活用の進化」	29
➤ 西東京地区戦略	30



会社概要 (2017年9月末現在)

【創 業】	1877年(明治10年) 4月
【創 立】	1941年(昭和16年)12月
【本店所在地】	甲府市丸の内1丁目20番8号
【資 本 金】	154億円
【従 業 員 数】	1,762人
【営業店舗数】	本支店・出張所 92 (山梨 75(※)、東京 16、神奈川 1) 海外駐在員事務所 1(香港) ※うち、インターネット支店 1



本店

<経営理念>

「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

I 平成29年度中間決算概要
および
平成29年度業績予想

平成29年度中間期損益概況

(億円、%)	28/9期	29/9期	前年同期比(増減率)
経常収益	262	246	△ 16 (△ 6.2)
業務粗利益	214	165	△ 49 (△ 23.1)
資金利益	165	146	△ 18 (△ 11.4)
役務取引等利益	20	22	1 (9.8)
その他業務利益	△ 8	△ 5	3 (37.6)
コア業務粗利益	176	162	△ 13 (△ 7.7)
国債等債券関係損益	38	2	△ 36 (△ 94.5)
経費(△)	137	137	△ 0 (△ 0.4)
一般貸倒引当金繰入額(△)	-	-	- (-)
業務純益	77	28	△ 49 (△ 63.6)
コア業務純益	38	25	△ 13 (△ 33.5)
臨時損益	△ 5	2	7 (151.9)
うち貸倒引当金戻入益	0	7	7 (3,645.0)
うち不良債権処理額(△)	0	0	△ 0 (△ 100.0)
うち株式等関係損益	9	38	28 (293.0)
うち投資信託解約損(△)	11	40	28 (241.3)
経常利益	71	30	△ 41 (△ 57.2)
特別損益	△ 0	△ 2	△ 2 (△ 511.9)
税引前中間純利益	71	28	△ 43 (△ 60.6)
法人税、住民税及び事業税(△)	20	0	△ 20 (△ 99.5)
法人税等調整額(△)	0	5	5 (817.7)
中間純利益	50	22	△ 28 (△ 55.9)

資金利益 (差異要因)	(億円、%)	29/9期	前年同期比(増減率)	残高要因	利回り要因
貸出金利息	79	△ 5 (△ 6.1)	1	△ 6	
有価証券利息	75	△ 13 (△ 14.6)	△ 11	△ 1	
コールローン等	1	0 (64.7)	0	△ 0	
資金調達費用	10	1 (15.2)	0	1	
預金等利息	2	△ 3 (△ 56.8)	0	△ 3	
コールマネー等	8	4 (135.4)	0	4	
資金利益	146	△ 18 (△ 11.4)	-	-	

役務取引等利益	(億円)	29/9期	前年同期比
		役務取引等収益	36
投資信託	4	0	
個人向け国債	0.1	0	
生命保険	4	0	
その他	28	0	
役務取引等費用	13	△ 1	
役務取引等利益	22	1	

経費	(億円)	29/9期	前年同期比
		人件費	78
物件費	49	△ 0	
税金	8	△ 0	
経費	137	△ 0	

平成29年度損益予想

(億円、%)	29/3期	30/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	509	441	△ 68 (△ 13.4)
業務粗利益	377	329	△ 48 (△ 12.6)
資金利益	313	289	△ 24 (△ 7.6)
役務取引等利益	42	47	5 (12.3)
その他業務利益	△ 21	△ 9	12 (56.5)
コア業務粗利益	334	327	△ 7 (△ 1.9)
国債等債券関係損益	43	2	△ 41 (△ 95.1)
経費(△)	269	271	2 (0.4)
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 1	-	1 (100.0)
業務純益	108	59	△ 49 (△ 45.7)
コア業務純益	64	57	△ 7 (△ 11.5)
臨時損益	△ 19	0	19 (103.8)
うち不良債権処理額(△)	5	0	△ 5 (△ 92.9)
うち株式等関係損益	45	44	△ 1 (△ 1.1)
うち投資信託解約損(△)	52	40	△ 12 (△ 23.2)
経常利益	89	59	△ 30 (△ 34.2)
当期純利益	67	42	△ 25 (△ 37.4)

配当	28/3期	29/3期	30/3期予定
1株当たり配当金(年間)	10.00円	9.00円	7.00円

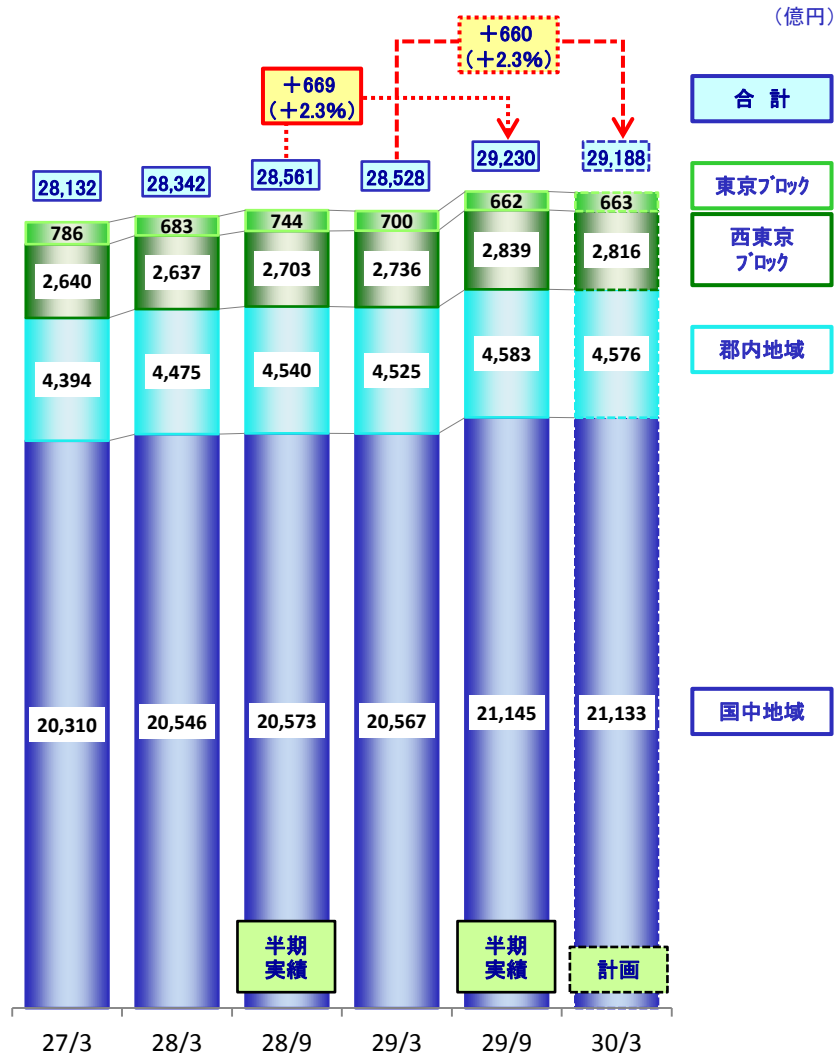
	29/3期末	30/3期末(想定)
日経平均株価	18,909円	20,356円

資金利益 (差異要因)	(億円、%)	30/3期 (予想)	前期比(増減率)		残高要因	利回り要因
資金運用収益		308	△ 26 (△ 7.9)		3	△ 30
貸出金利息		158	△ 8 (△ 4.8)		3	△ 11
有価証券利息		147	△ 18 (△ 11.0)		△ 17	△ 0
コールローン等		2	△ 0 (△ 15.0)		1	△ 1
資金調達費用		18	△ 2 (△ 13.1)		0	△ 3
預金等利息		4	△ 5 (△ 52.3)		0	△ 5
コールマネー等		14	2 (19.4)		△ 1	3
資金利益		289	△ 24 (△ 7.6)		-	-

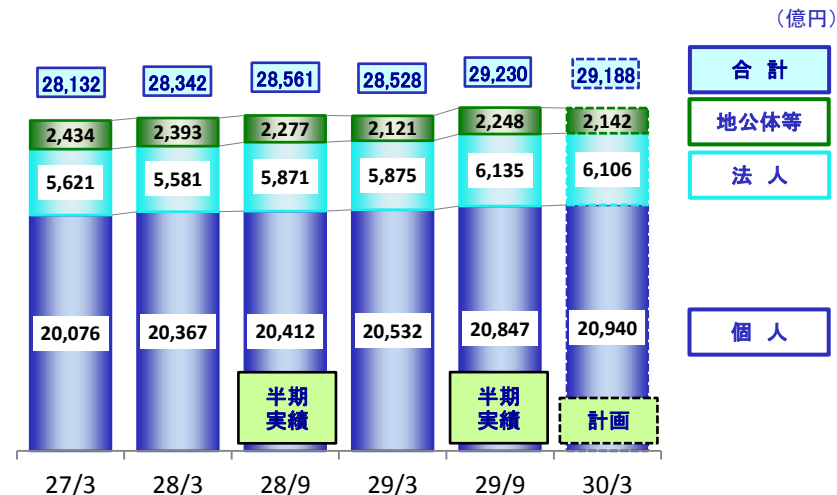
役務取引等利益	(億円)	30/3期 (予想)	
		前期比	
役務取引等収益		74	3
投資信託		8	0
個人向け国債		0.3	0
生命保険		9	1
その他		57	2
役務取引等費用		26	△ 1
役務取引等利益		47	5

経費	(億円)	30/3期 (予想)	
		前期比	
人件費		155	1
物件費		101	0
税金		13	△ 0
経費		271	2

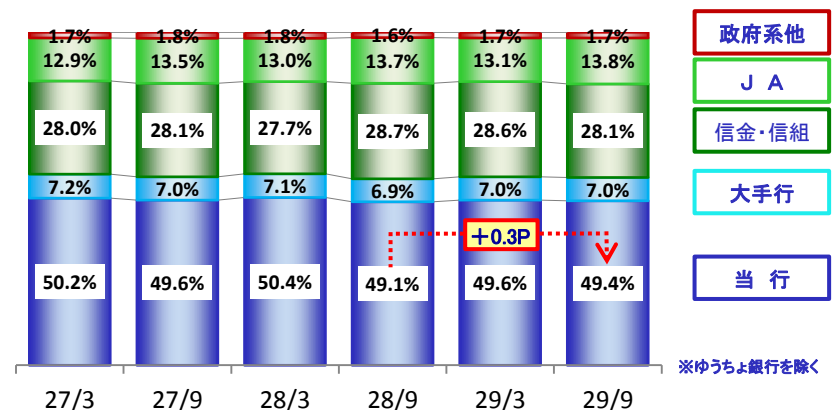
地域別残高推移(平残)



マーケット別残高推移(平残)

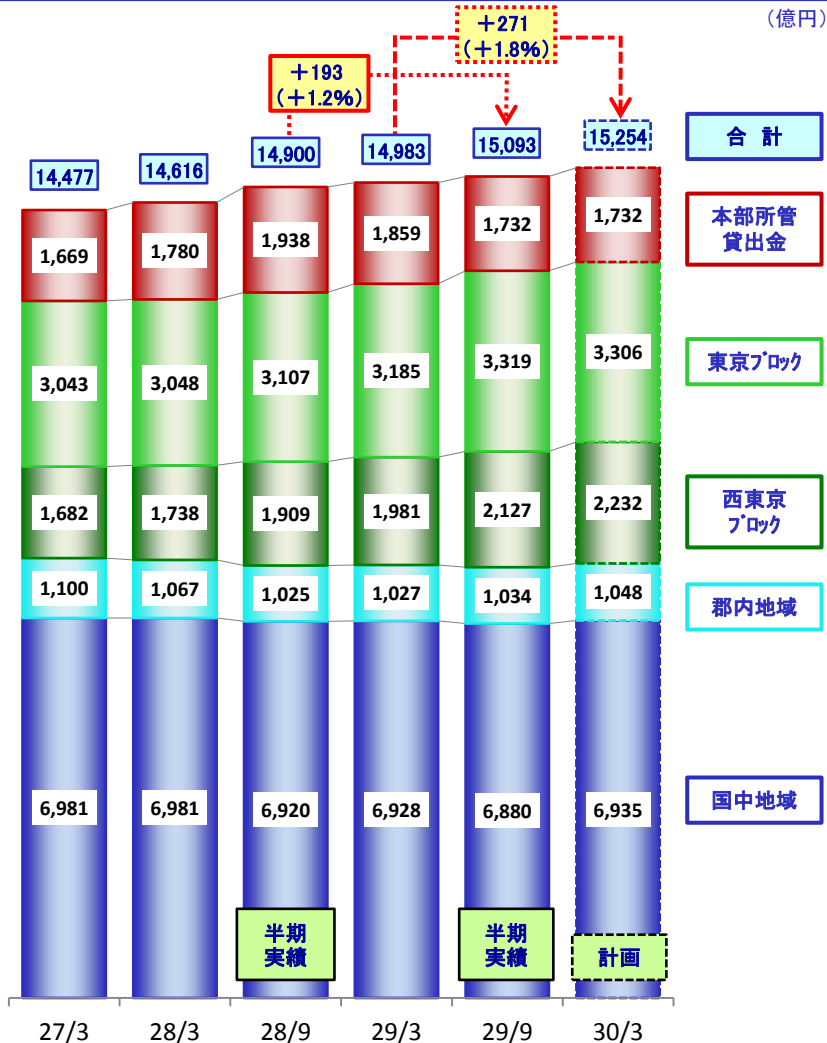


県内預金シェア推移(末残)



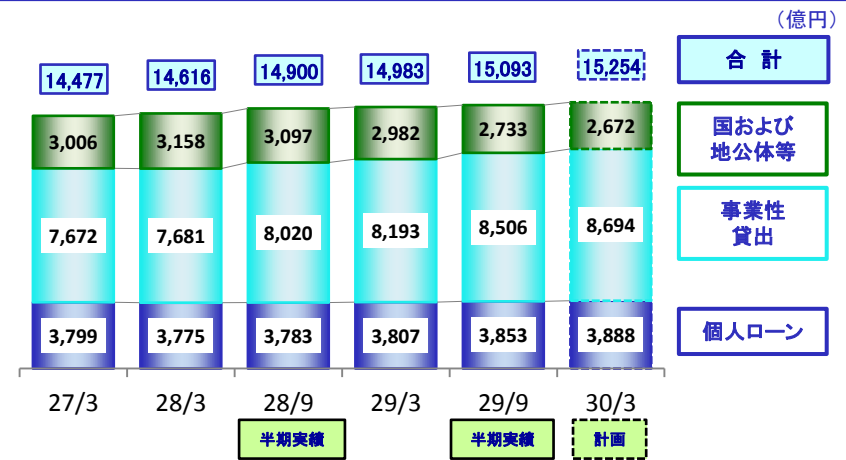
貸出金の状況 ①

貸出金残高推移(平残)

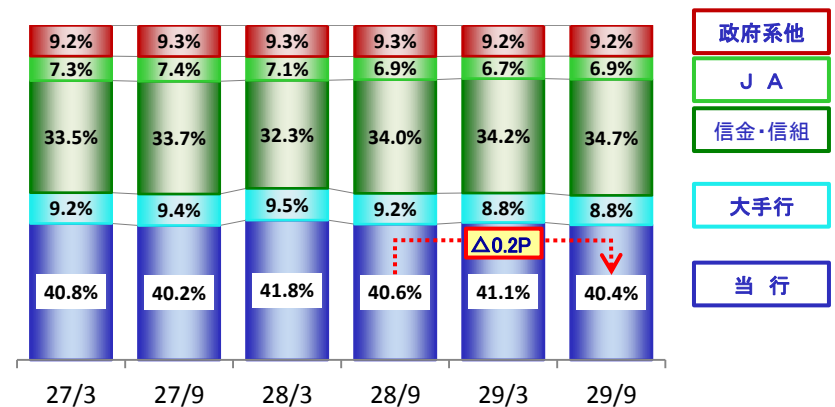


(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパーションおよび譲受債権等をいう。

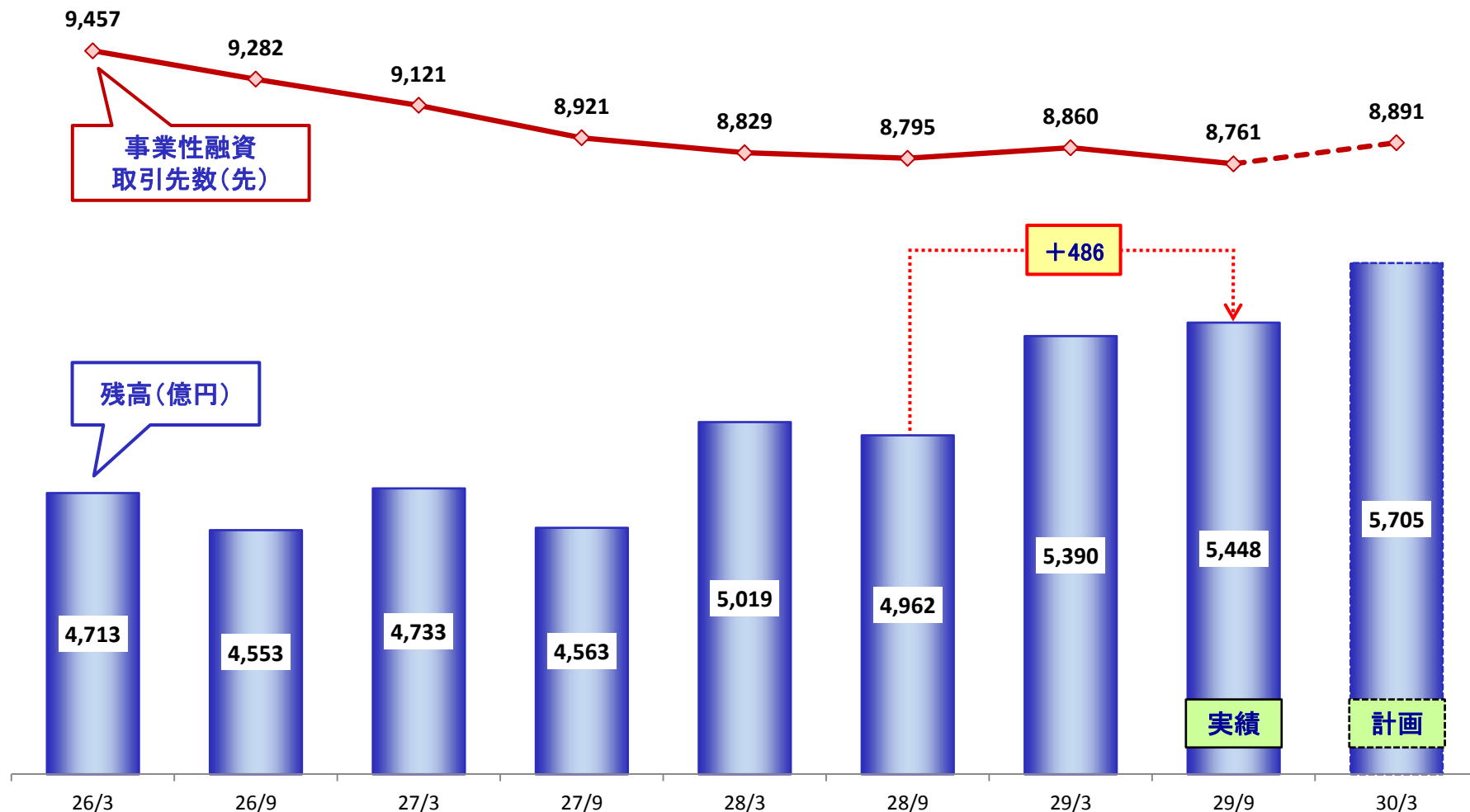
マーケット別残高推移(平残)



県内貸出金シェア推移(末残)



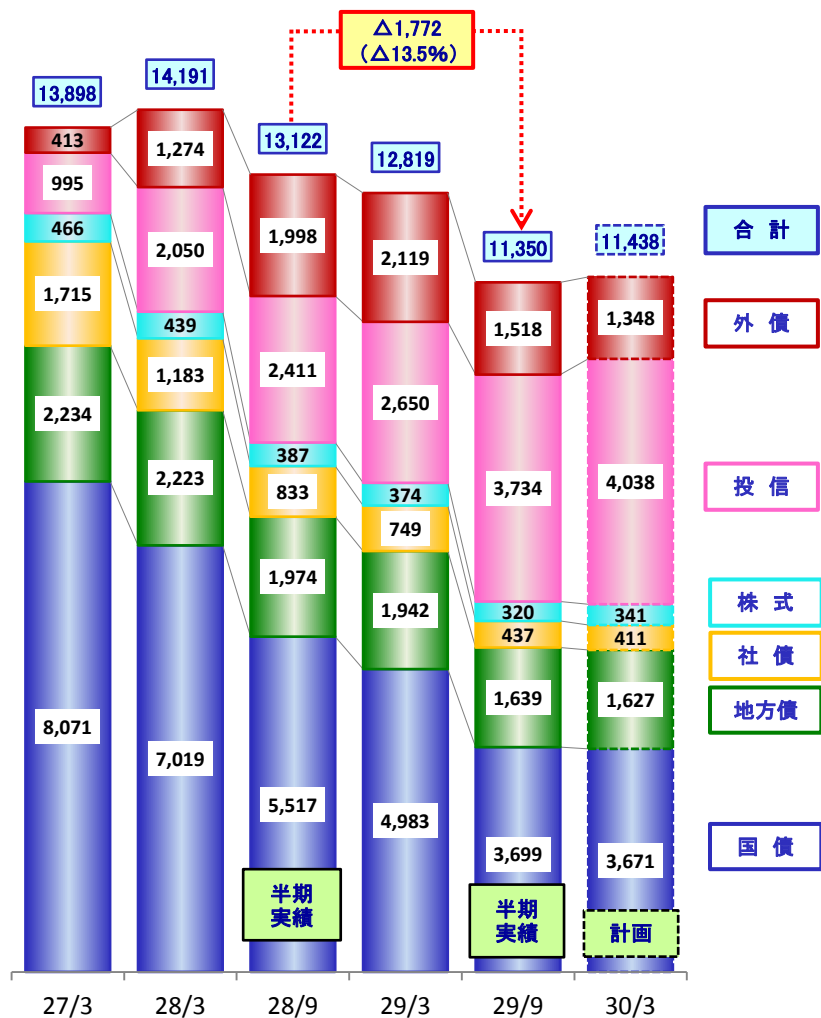
中小企業向け貸出金(末残)・事業性融資取引先数の推移



有価証券の状況 ①

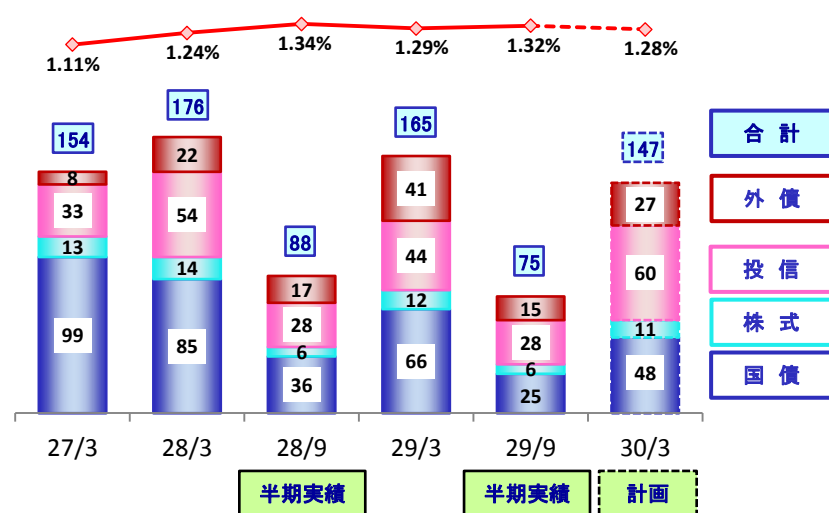
有価証券残高推移(平残)

(億円)

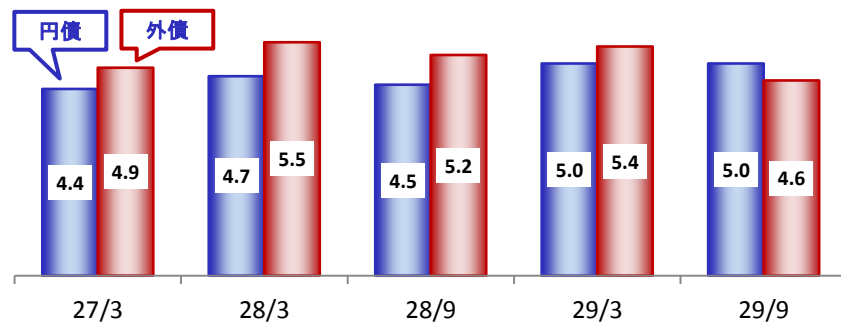


利息配当金・有価証券利回りの推移

(億円)



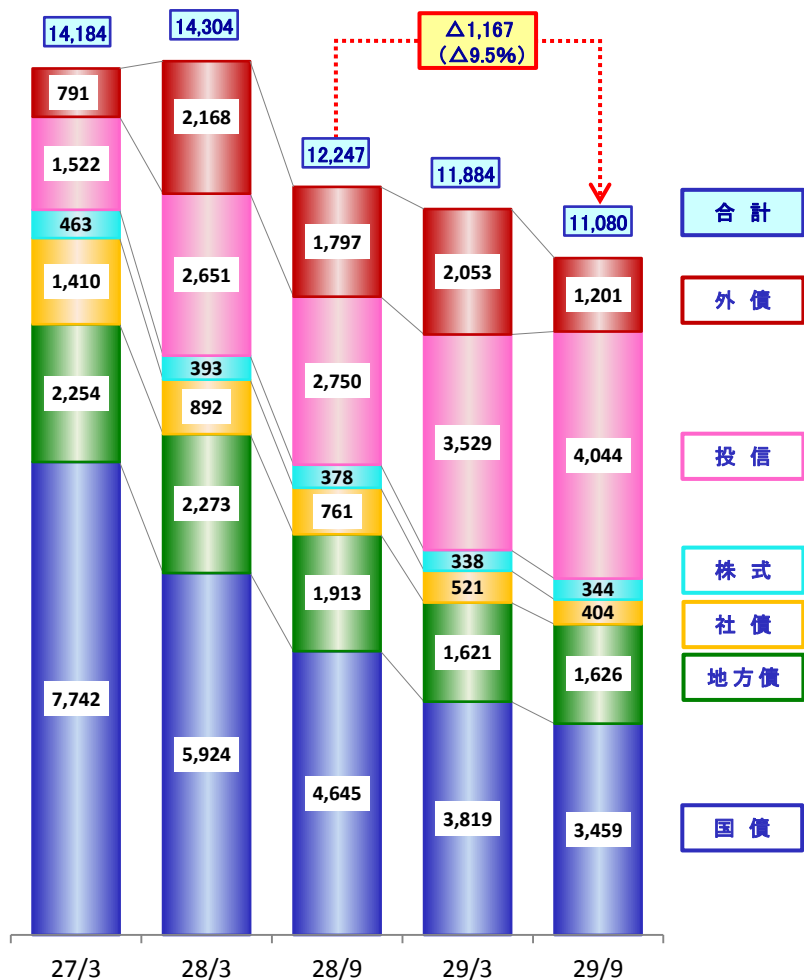
債券修正デュレーションの推移



有価証券の状況 ②

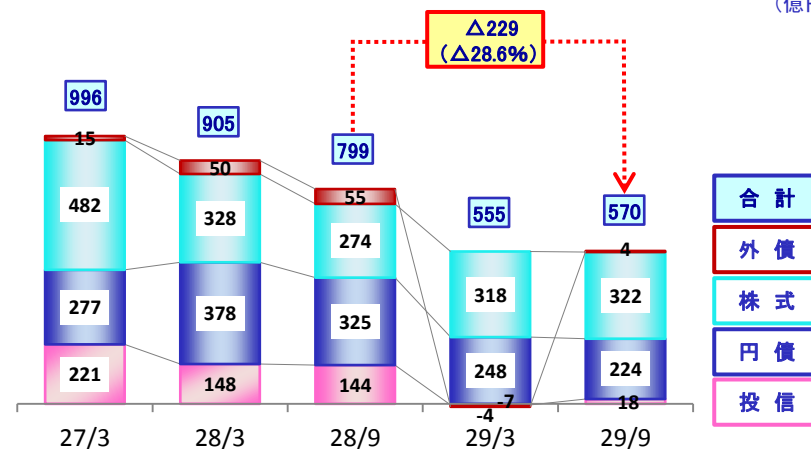
有価証券残高推移(時価評価前)

(億円)



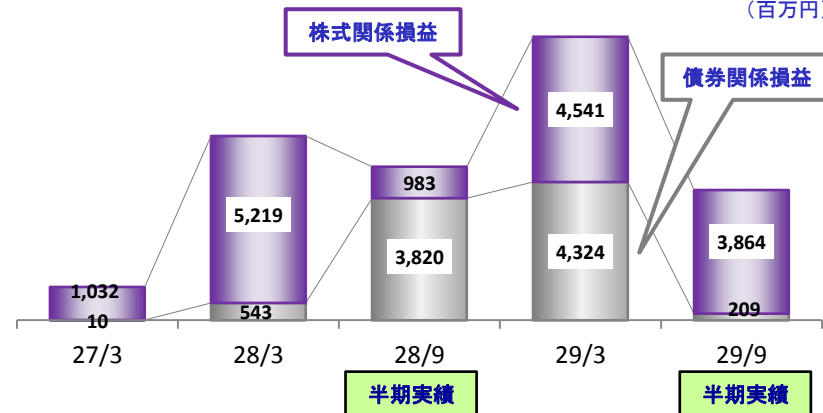
評価損益の推移

(億円)



有価証券関係損益の推移

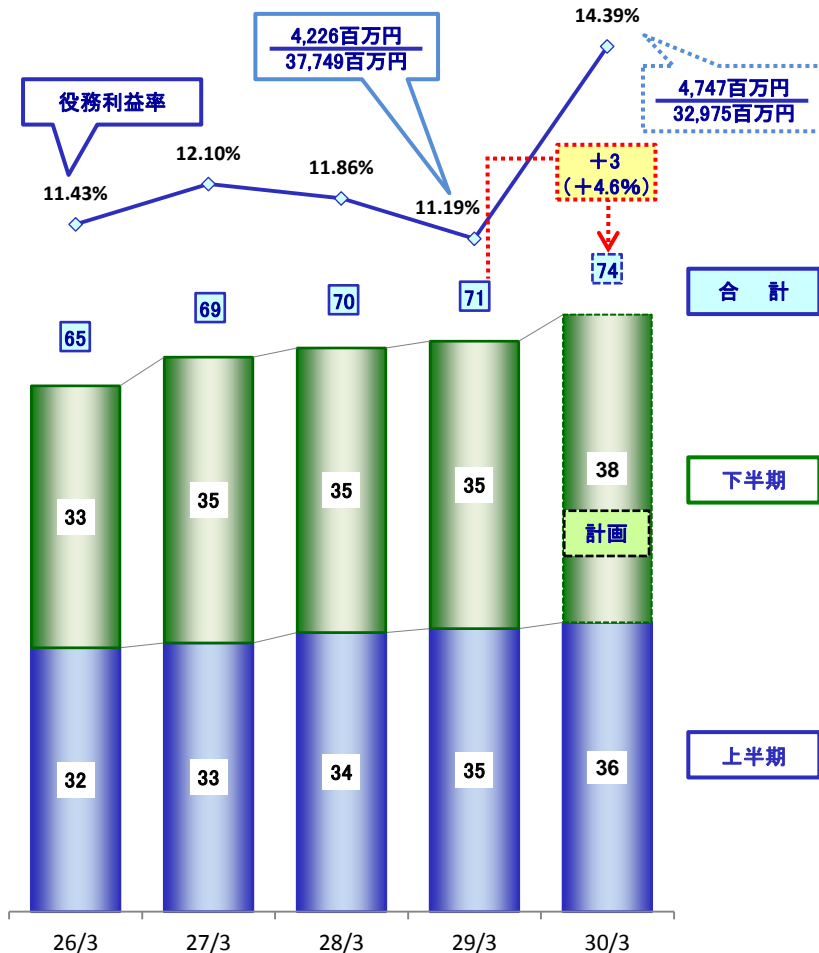
(百万円)



役務収益の状況

役務取引等収益・役務利益率推移

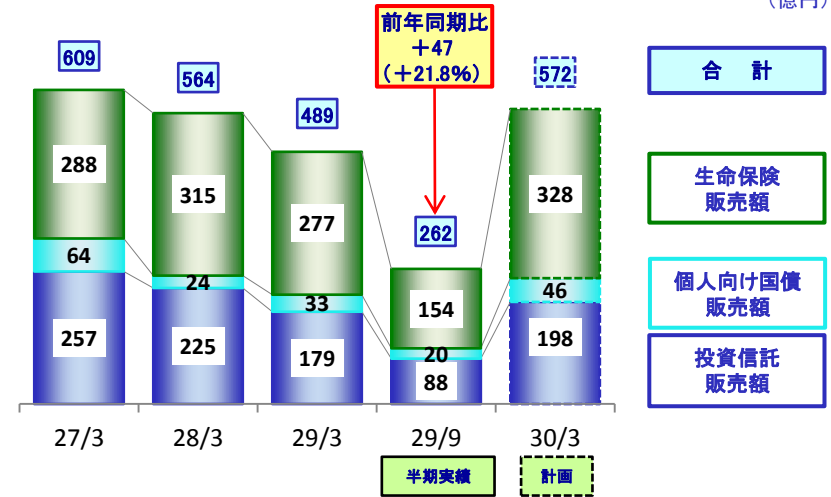
(億円)



※役務利益率＝役務取引等利益÷業務粗利益

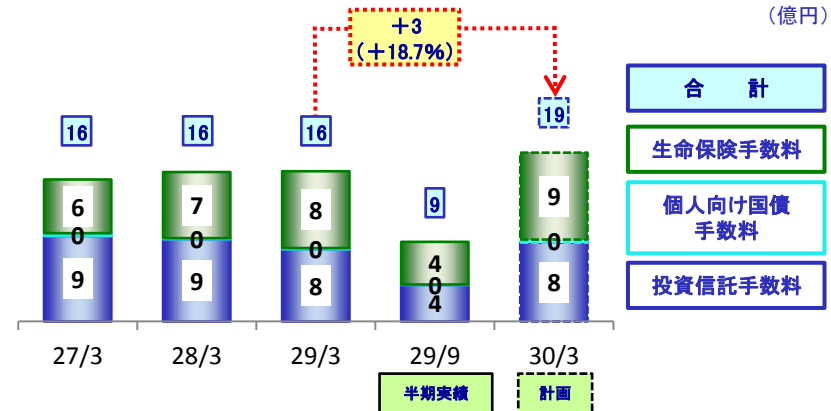
投資信託・個人向け国債・生命保険 販売額推移

(億円)



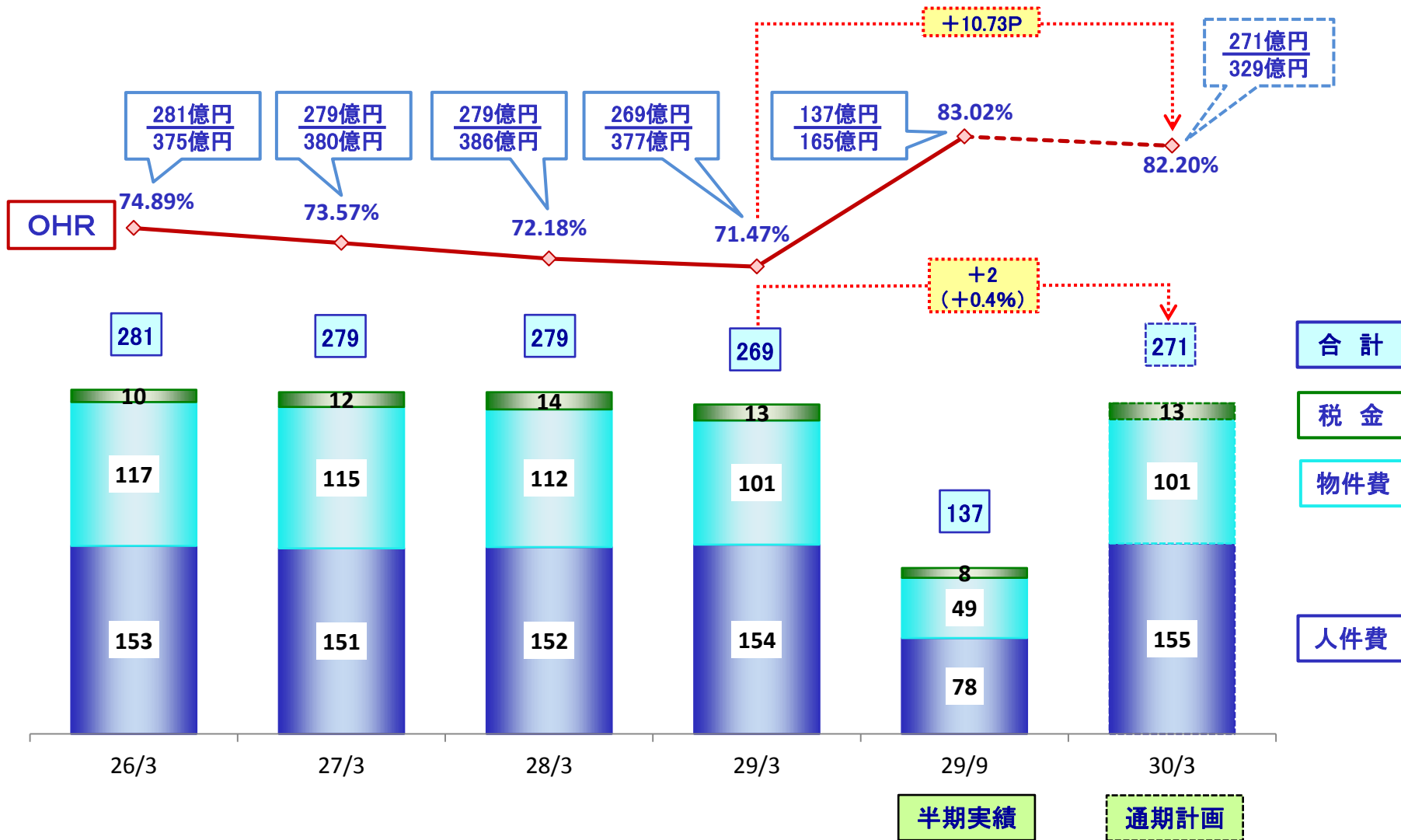
投資信託・個人向け国債・生命保険 手数料推移

(億円)



経費とOHRの状況

(億円)

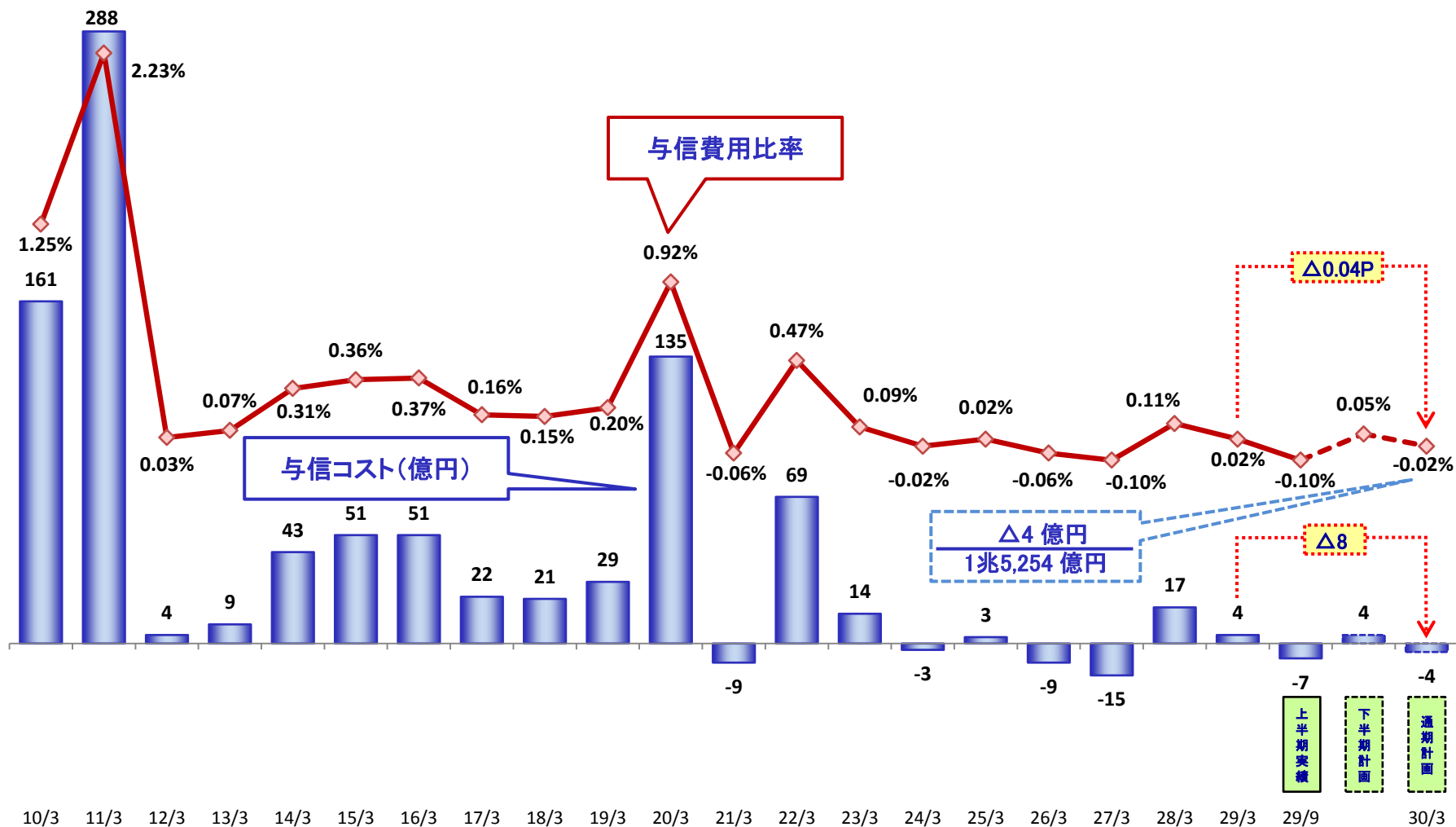


※OHR=経費÷業務粗利益

与信コスト・与信費用比率の推移

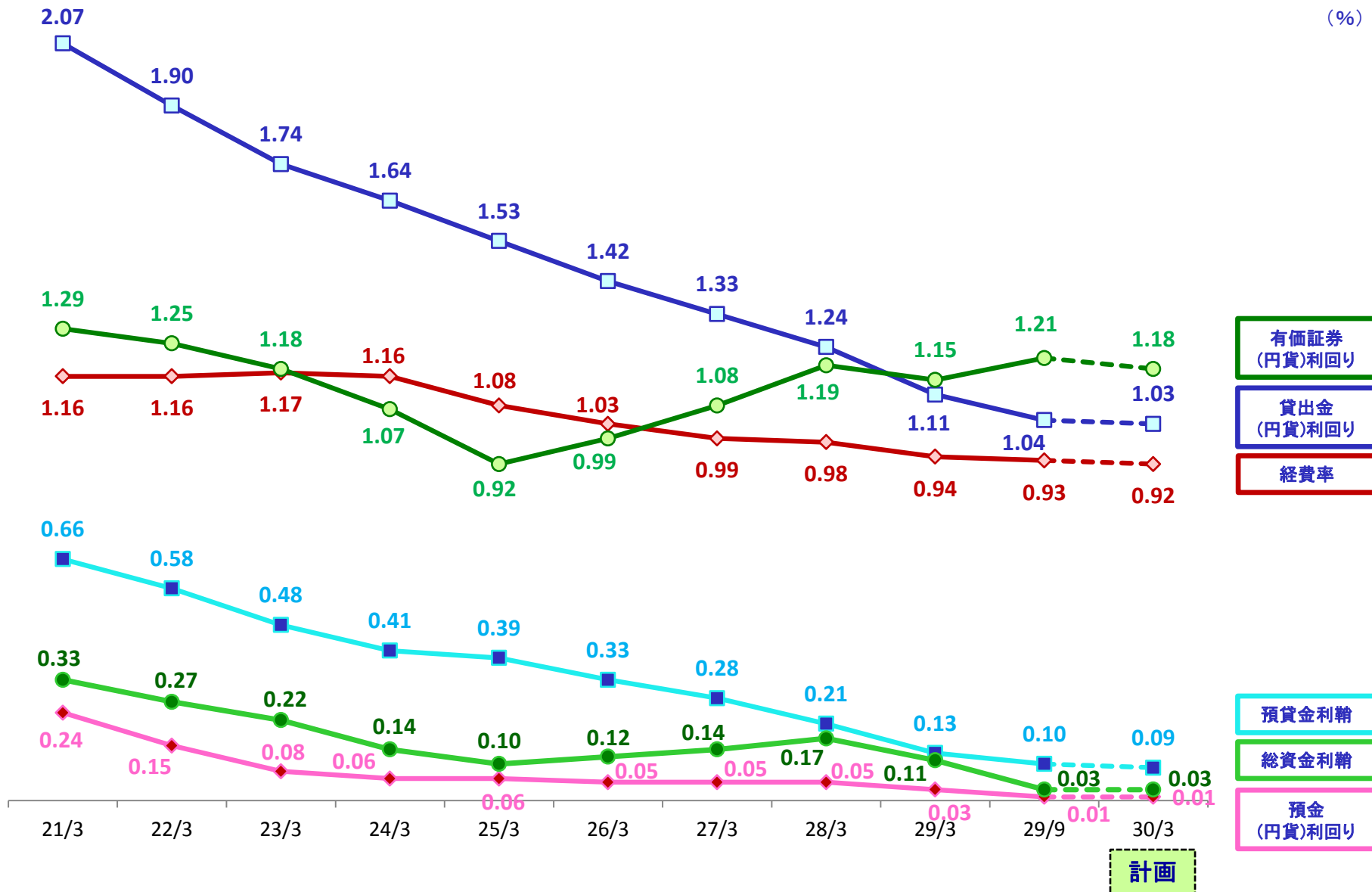
与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 債権売却損 + その他

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残



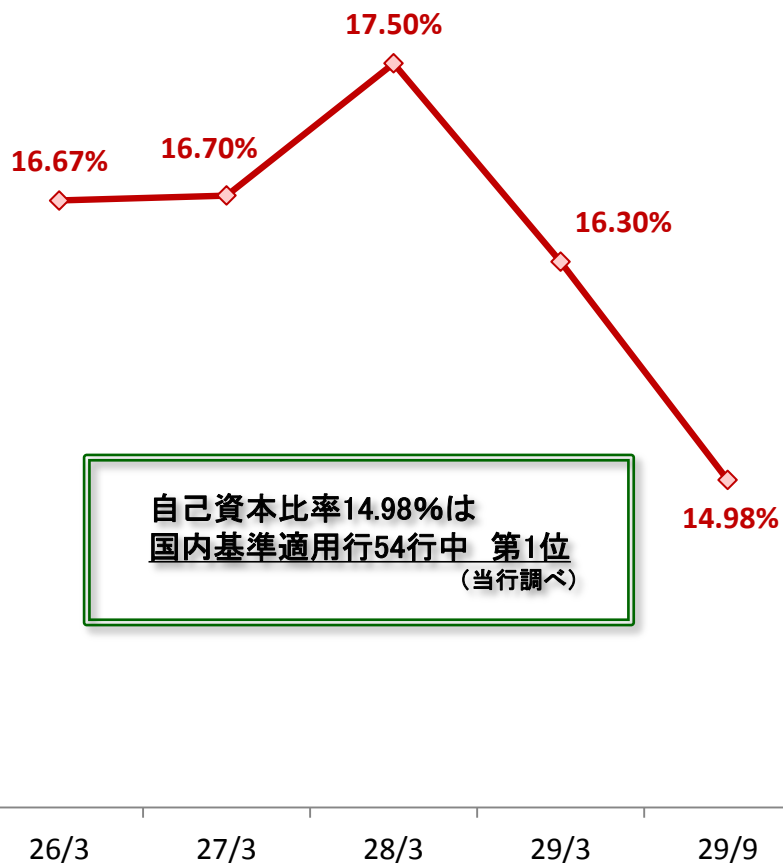
利回り・利鞘の状況

(%)



自己資本比率の状況

自己資本比率の推移



自己資本比率14.98%は
国内基準適用行54行中 第1位
(当行調べ)

自己資本額の内訳

(億円)

	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	29/9期
自己資本額	1,610	1,648	1,722	1,756	1,722
リスク・アセット等	9,658	9,869	9,840	10,768	11,498

リスク・アセット等の算出方法

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(参考)

銀行勘定の金利リスク(H29/9期末)

金利リスク量	250億円
自己資本の額	1,722億円
アウトライヤー比率	14.5%

※コア預金の算定に内部モデルを使用しております。

株主還元の様態

配当政策の 基本方針

健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。

＜業績連動型配当を導入＞
株主の皆さまへの利益還元の充実に図るため、右記を28/3期から実施

1株当たり年7円を安定配当とし、配当と自己株式取得を併せた株主還元率の目安を年20%～30%とする。

配当額の推移

当行創立70周年記念配当1円実施
(中間期3.5円、期末3.5円)

0.5円増配実施
(中間期3.25円、期末3.75円)

3円増配実施
(中間期5.0円、期末5.0円)

0.5円増配実施
(中間期3.0円、期末3.5円)

	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期予想
1株当たり年間配当額	7.00円	6.00円	6.50円	7.00円	10.00円	9.00円	7.00円
期末株価	368円	429円	466円	526円	413円	498円	—
配当利回り	1.90%	1.39%	1.39%	1.33%	2.42%	1.80%	—

株主還元の状況

H23.12に
2,079千株を取得

H25.4に550千株、
H26.2に1,378千株を取得

H28.2に
2,209千株を取得

H25.2～25.3に
2,600千株を取得

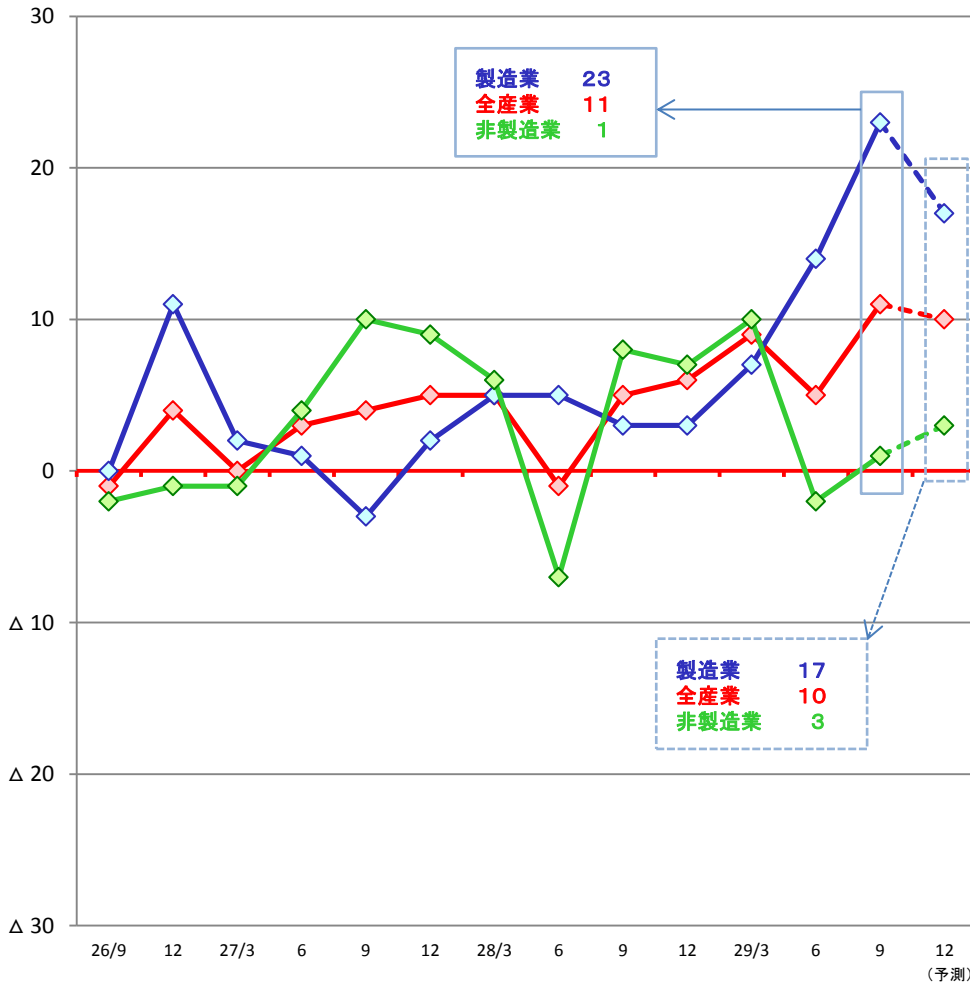
H27.2に
1,577千株を取得

H28.12に
2,127千株を取得

(百万円)	24/3期	25/3期	26/3期	27/3期	28/3期	29/3期	30/3期予想
年間配当額 ①	1,256	1,062	1,134	1,211	1,712	1,521	1,176
自己株式取得額 ② (除く単元未満株式)	644	989	835	834	899	1,235	—
株主還元額 ③=①+②	1,901	2,052	1,970	2,045	2,611	2,757	1,176
当期純利益(単体) ④	6,965	5,870	7,898	8,200	8,737	6,710	4,200
配当性向	18.08%	18.22%	14.42%	14.83%	19.70%	22.73%	28.02%
株主還元率 ③/④×100	27.29%	34.95%	24.94%	24.94%	29.88%	41.08%	28.02%

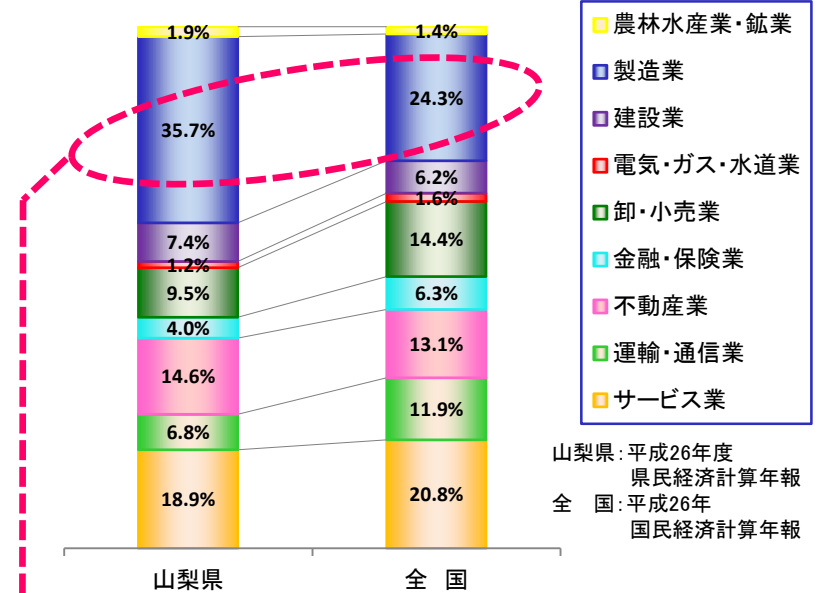
Ⅱ 山梨県経済の動き

日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)

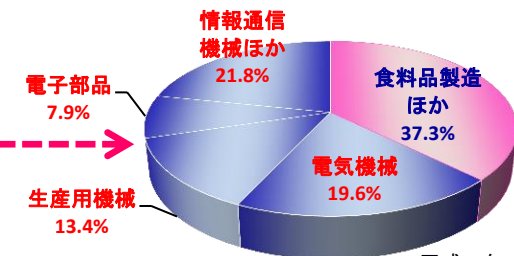


「日本銀行甲府支店」

経済活動別総生産(産業部門=100)



県内製造品出荷額等の割合



IT関連などの機械工業が集積

平成26年
「山梨県工業統計調査結果」

ワイン



- 出荷額全国シェア21.0%で2位
- 「山梨」ワイン表示指定（国税庁）

日本酒



ミネラルウォーター



- 出荷額全国シェア29.3%で1位

果物



- 葡萄・桃・すもも収穫量全国1位

ジュエリー



- 出荷額全国シェア25.5%で1位

絹織物



- ネクタイ出荷額全国3位
- 羽毛布団出荷額全国2位

ニット



印伝



和紙



- 障子紙・書道用紙出荷額全国2位

※出典「平成26年工業統計調査」「平成28年作物統計調査」

期待効果

関西・東海圏からの観光客・受注機会増加、物流拠点の拡大、首都圏への通勤可能範囲拡大による定住者増加等

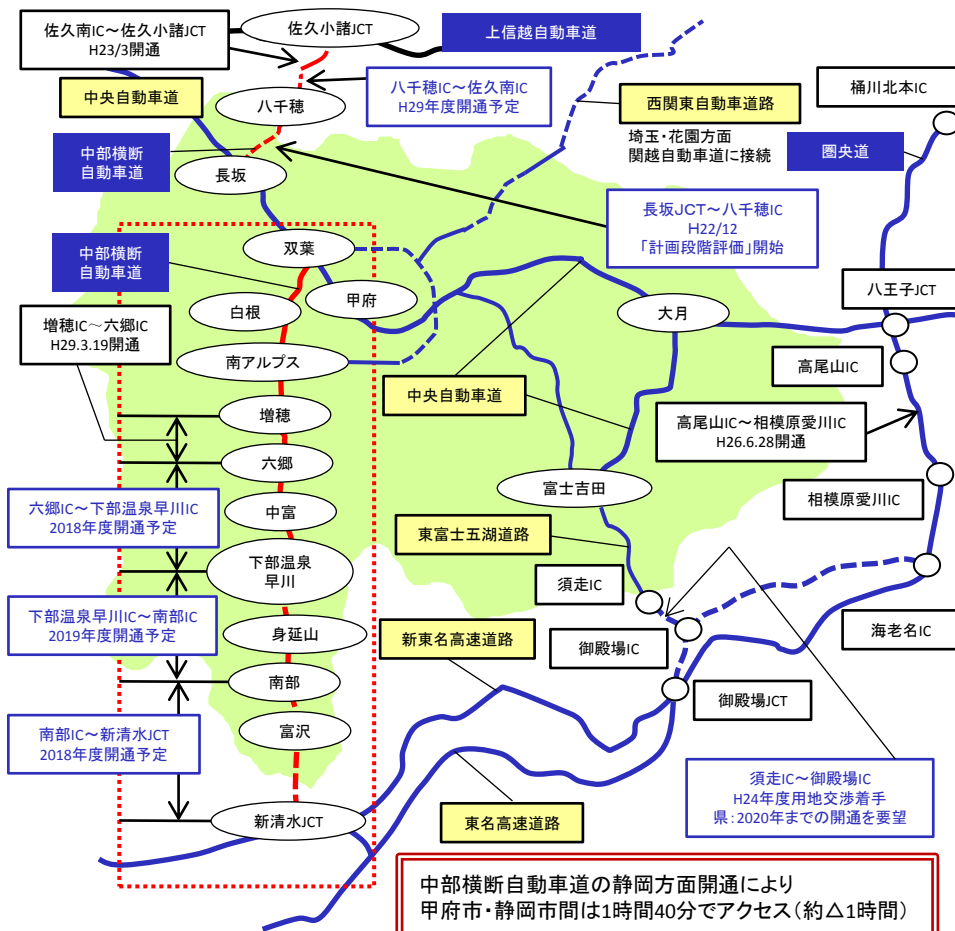
リニア中央新幹線

- ・H26.10.17 国土交通相が着工認可、H39年(2027年)開業予定
⇒東京オリンピックまでに一部前倒し営業するよう要望
- ・H27.12 南アルプストンネル(全長25km)の山梨側区間着工
- ・H28.01 品川駅着工
- ・H28.11 南アルプストンネルの長野区着工
- ・H29.03 山梨県が「リニア環境未来都市整備方針」を策定

リニア中央新幹線の路線図



中部横断自動車道



Ⅲ 中期経営計画「S. T. E. P. up 2019」 の進捗状況

経営ビジョン
(将来のあるべき姿)

地域経済活性化の原動力となり、地域と共に成長・発展し続ける銀行

中期経営計画
期間中のテーマ

お客さまからの信頼に応え、地方創生に貢献する

ステークホルダー(地域社会・お客さま・株主さま・従業員)の満足度向上

持続的成長を支える財務基盤・収益基盤の確立

環境変化に適応したビジネスモデルの実現
～選択と集中、他金融機関との差別化～

個人ソリューション
営業の強化

法人ソリューション
営業の強化

産官学金連携の
強化

市場運用態勢の
強化・拡充

強靱な経営体質の構築・強化

人材の育成と
組織力の強化

店舗・人材・システム等
経営資源の最適配分

IT活用の進化

高度なリスク管理態勢に基づく
業務の抜本的改革と創造

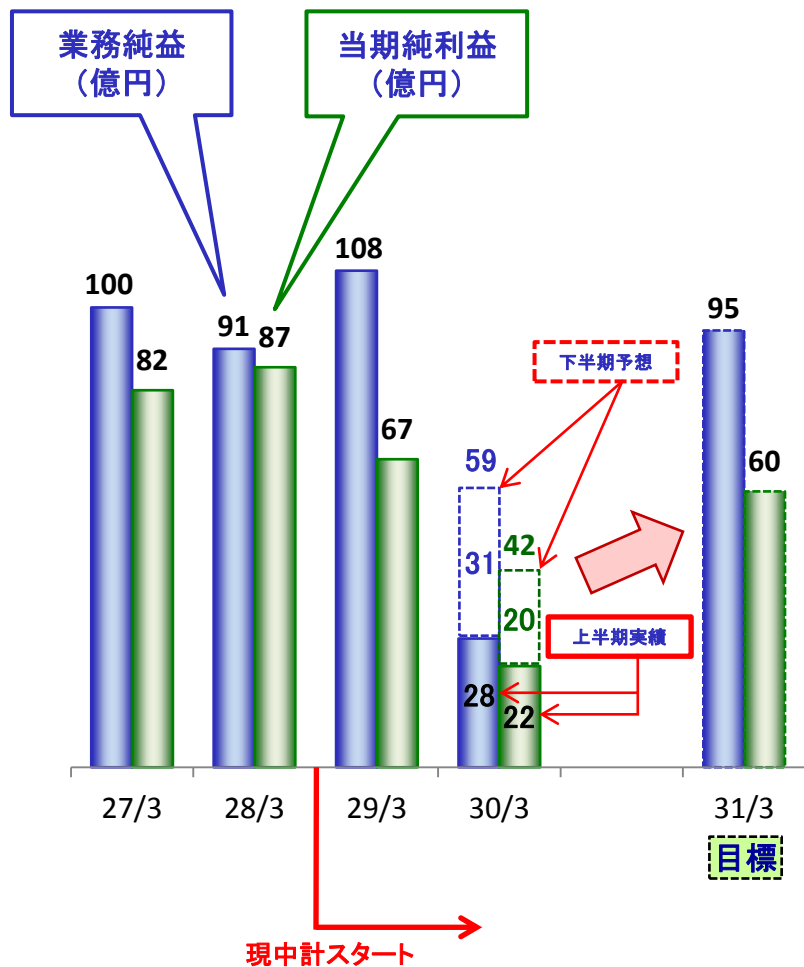
内部管理の
態勢強化と実効性向上

CS・ES向上への取組み強化

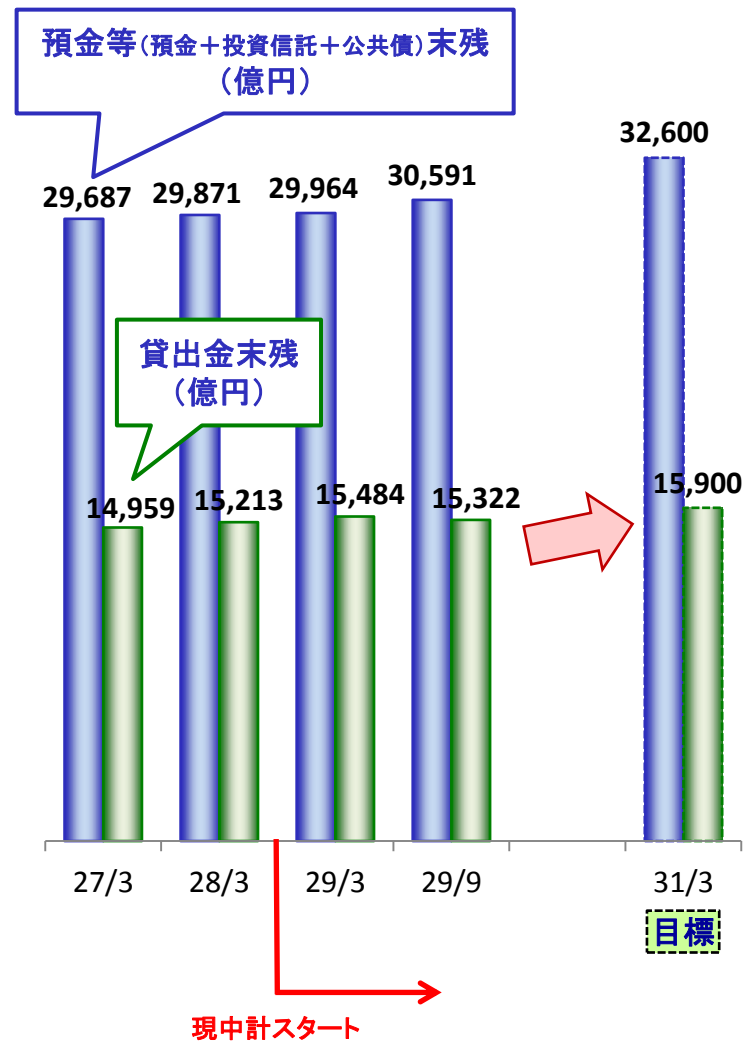
CSR活動への取組み強化

コンプライアンス・顧客保護の徹底

業務純益、当期純利益



預金等末残、貸出金末残



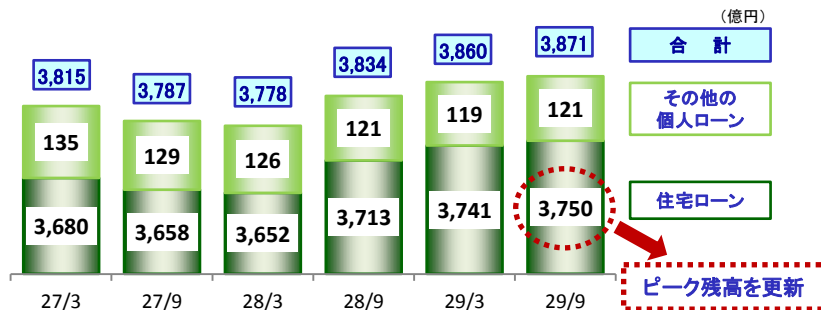
基本戦略 I に基づく個別戦略

(1) 個人ソリューション営業の強化

個人ローンの残高増強

- ・お客さまとの生涯取引機会の拡大を図るため、住宅ローンを中心とした積極的な推進を展開。
- ・住宅ローンの平成29年9月末残高は3,750億円を達成。
(平成29年3月末のピーク残高3,741億円を9億円上回る)
- ・個人ローンの更なる増強を図るため、競争力のある商品の企画およびサービスの提供を実践し、多様化するお客さまのニーズに応えていく。

個人ローン残高の推移



来店不要型カードローン「waku waku Smart」の実績

- 平成29年4月25日に取扱開始
- 10月末までの取扱実績 申込件数：1,976件
申込みに基づく極度額合計：561百万円

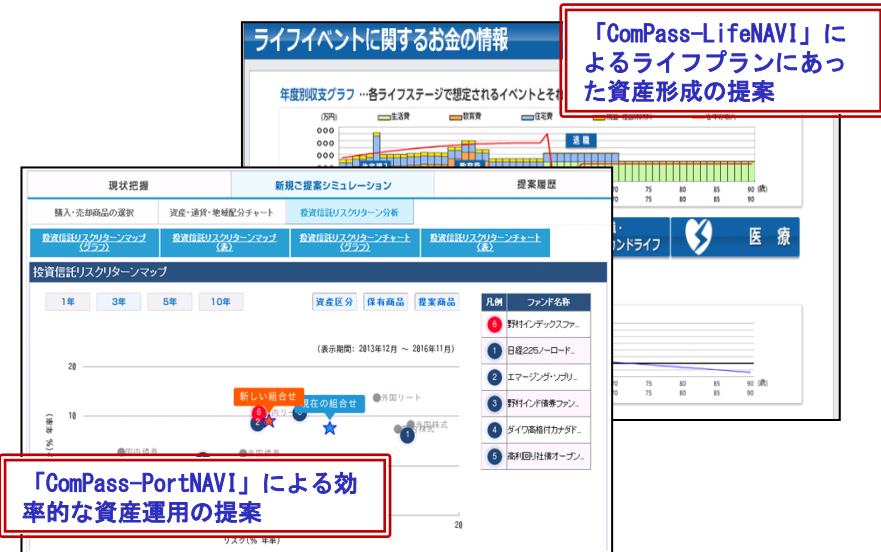
平日夜間・土日営業の拡充

- 《ライフスクエア》 3か店に設置、順次拡大予定
個人ローン・資産運用等の相談・申込みに対応
- 《ローンスクエア》 5か店に設置
個人ローン等の相談・申込みに対応

ライフプランに応じた個人ソリューション機能強化

《お客さまのライフプランにあった提案と分かりやすい説明》

- ・お客さまのライフプランに適合した資産形成・資産運用提案により、お客さまのニーズに積極的に応えていく。



《信頼獲得に繋がるソリューション機能の発揮》

顧客本位の業務運営(ファイネンシャル・デューティ)が求めていること

ソリューション営業の強化

コミュニケーションを通じた深い
洞察力と仮説・検証能力

ソリューション営業の
質の向上と実践

お客さまの信頼獲得

当行の営業基盤・収益
基盤の強化

基本戦略 I に基づく個別戦略 (2) 法人ソリューション営業の強化

「事業性評価」への取組強化

◆ 「事業性評価」に対する支援態勢の強化

- 各業種・分野に精通した本部専門スタッフを法人推進部に集約。
- 「事業性評価会議」の対象先を拡充、営業店単位で実施。
- 取引先情報(営業店)と業界動向・外部環境等の情報(本部)を共有、個社毎の具体的推進策を策定。



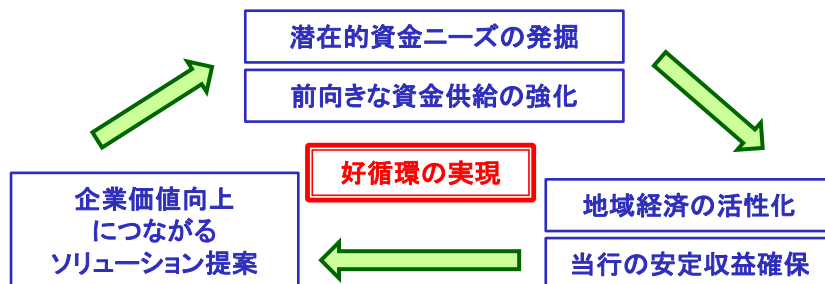
営業店の融資・渉外担当者は、H29/12末までに、一人一先以上の事業性評価関連帳票を作成。 ※対象先: 約340先 (H29/9末時点)

◆ 「ミドルリスク先」に対する前向きな資金供給

取引先の実態把握(将来性・持続可能性、自力回復力・成長要素・再建要素などの見極め)により、事業成長・経営改善を支援。

ミドルリスク先のうち、約5,100先に対してアプローチ。

◆ お客さまとの「共通価値の創造」



「資金供給手法」の拡充

◆ 「山梨中銀地方創生私募債」の推進

本年1月、優良企業とのリレーション強化を目的として、私募債発行手数料の一部を利用して地域の学校等へ教育関連物品の寄贈を行う、寄贈オプション付私募債の取扱開始。

【地方創生私募債の取扱実績】 9件 : 1,210百万円 (H29/1~9)

◆ 各種ファンドの状況

【やまなし新事業応援投資
事業有限責任組合】

5件 : 117百万円 (H26/8~)

【山梨中銀地方創生投資
事業有限責任組合】

9件 : 189百万円 (H28/3~)

「ライフステージに応じたソリューション機能」の強化

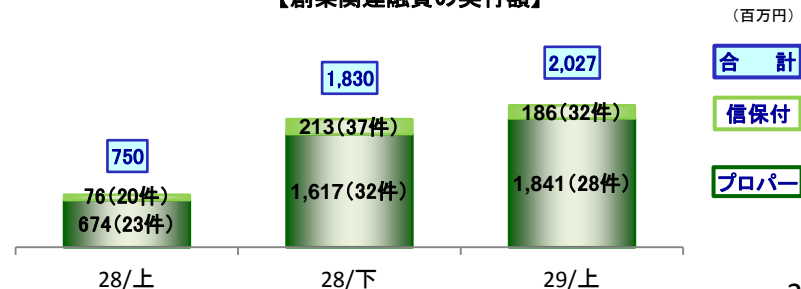
◆ 「創業・第二創業スクール」の開催

本年7月、地域の将来を担う事業者の育成を目的として、中小企業庁の認定を受けて、創業・第二創業を目指す方を対象とする全4回のスクールを開催。(受講者: 29名)

◆ 「創業・新事業サポートデスク」の設置

昨年6月、創業期のお客さまへのサポート態勢強化を図るため、法人推進部内に設置。

【創業関連融資の実行額】



地方版総合戦略推進支援

地公体との連携協定

- 山梨県内の6市と「地方創生に向けた連携に関する協定」を締結。

移住促進支援

- 山梨県内の7市、5町、3村と「地公体提携住宅ローン」の取扱いを開始。

まちづくり支援

- 都留市CCRC構想研究会の運営支援や山梨県「生涯活躍のまち・やまなし」研究会への参画 など。

大学との連携強化

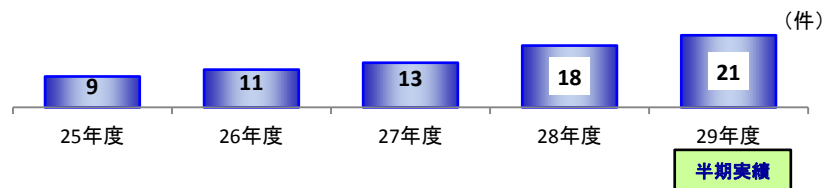
大学との包括的業務連携

- 山梨県内の4大学と「包括的業務連携に関する協定」を締結。

山梨大学客員 社会連携コーディネータ

- H28/7、当行職員1名を「地域連携コーディネータ」として派遣。
- H29/3末現在、行員113名が「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として、山梨大学から委嘱され活動。

山梨大学への相談案件取次件数



農・食分野の活性化支援

アグリビジネススクール

- H23年に開講、本年が7年目。受講者数は238名。

やまなし 食のマッチングフェア

- H18年以降、12回開催(東京開催は5回)。本年の出展者数は69社、総来場客数は1,100名、商談件数は約2,300件。

やまなし 食のビジネス情報連絡会

- H18年以降、26回開催。会員数は360社(H29/9末現在)。

ツーリズム産業の活性化支援

「峡東ワインリゾート構想」 への協力

- 山梨県内の金融機関と連携し、「峡東地区ワインリゾート推進・金融カンファレンス」に参画。

「観光アドバイザー」による 事業者支援

- 観光アドバイザー松井氏によるコンサルティングを24先に実施。

観光関連情報の発信

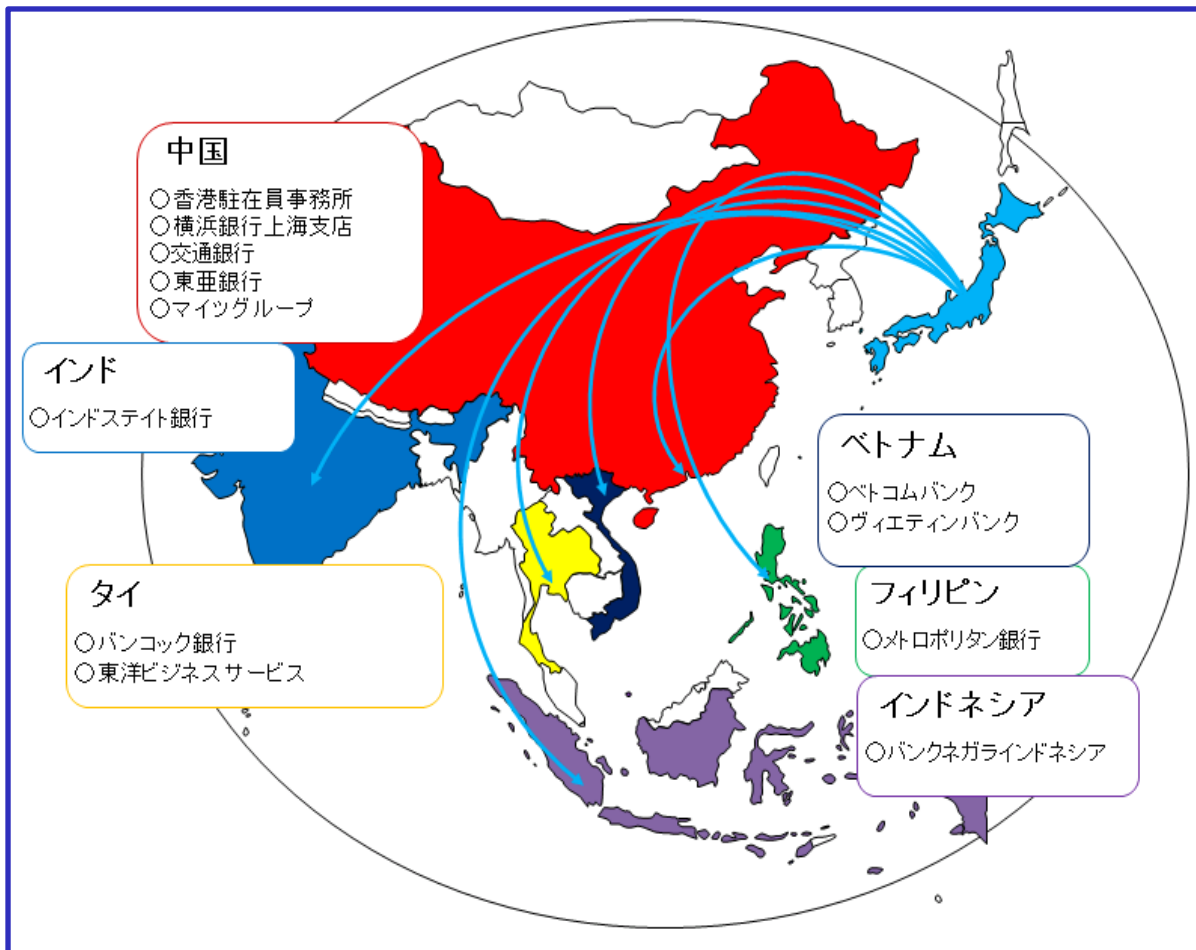
- 県外店舗やSNS、都内での観光・物産フェア等において広く配信。

外国人観光客受入支援

- 「カタコト英語プロジェクト」を実施し、県内飲食店等、累計40先を支援。

お客さまの海外展開支援

広がる提携・派遣ネットワーク



具体的な取組状況

- H28/4以降、「輸出プロジェクト」を展開
 - ・海外の現地企業とのマッチング
 - ・海外展開支援機関を通じた各種情報や金融サービスの提供
- 行員1名をJETRO山梨事務所へ派遣 (H28/4)
- JICA横浜国際センターと業務提携 (H29/5)
- 行員1名を山梨県海外ビジネスサポートデスクに指定されている東洋ビジネスサービス(株)へ派遣 (H29/10)
- 海外現地での各種商談会やセミナーを開催

貿易取扱高



営業力の強化

営業人員の創出と質の向上

営業部門の人員増強・人材育成

- ◆ 渉外人員の増強 ・融資渉外担当・上級コンサルタントの増員
- ◆ フロアコンシェルジュの設置
- ◆ 西東京地区への営業人員増強 ・事業性融資の推進
- ◆ 本部FA等、本部営業人員増強

店舗チャネルの最適化

店舗チャネルの効率化

- ◆ 甲府市内店舗の統廃合（支店内支店方式）
・平成29年度下半期に3か店にて実施

成長地域への経営資源投下

- ◆ 新規開拓専担者の配置
- ◆ 西東京地区への新たな法人営業所の設置

営業店BPRへの取組み

- ◆ 事務レス
・窓口専用タブレット端末
「Smile One」導入
- ◆ ペーパーレス
・文書管理改革

営業店事務人員約140人
を営業人員に再配置

本部BPRへの取組み

- ◆ ペーパーレス
・業務の大幅なスピードアップと
コスト削減
- ◆ 業務効率化・組織のスリム化
・生産性向上と働き方改革

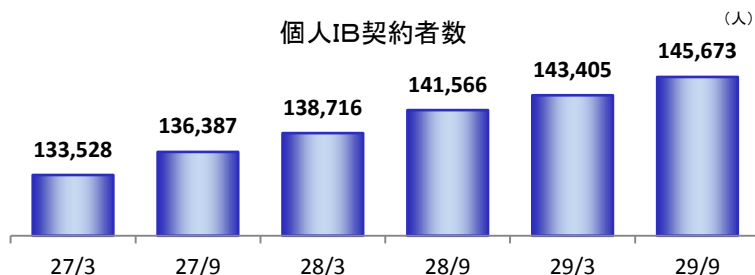
営業部門への
再配置人員の創出

お客さまニーズに即した接点の強化

- ◆ 「ライフスクエア」での、平日夜間や
土・日曜日の営業による接点の拡大
- ◆ インターネット富士山支店の開設

お客さまが求める銀行接点の変化に 応じたチャネルの充実

H29/7 個人向けインターネットバンキング機能拡充



H29/6 当行ホームページリニューアル

H29/7 インターネット富士山支店OPEN

H29/7 山梨中銀アプリ通帳with GRECOサービススタート



すべてのチャネルで一貫したセールス態勢の実現 (オムニチャネルセールス)

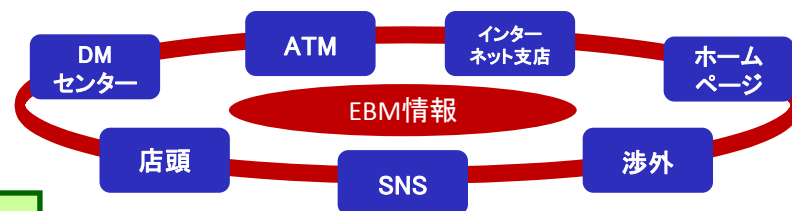
本中計期間中

ATMセールス機能導入



本中計期間中

各チャネルへのEBM情報の発信



非対面のお客さまとの接点を確保し、取引の維持・拡大を図る

デジタル化推進に向けた体制整備

◆「デジタル化推進チーム」組成(専担者4名)

○当行変革のためのデジタル化施策を検討

- ・営業力強化: Fintech企業等との連携による新たな金融サービス導入
- ・生産性向上: 業務プロセスの最大効率化

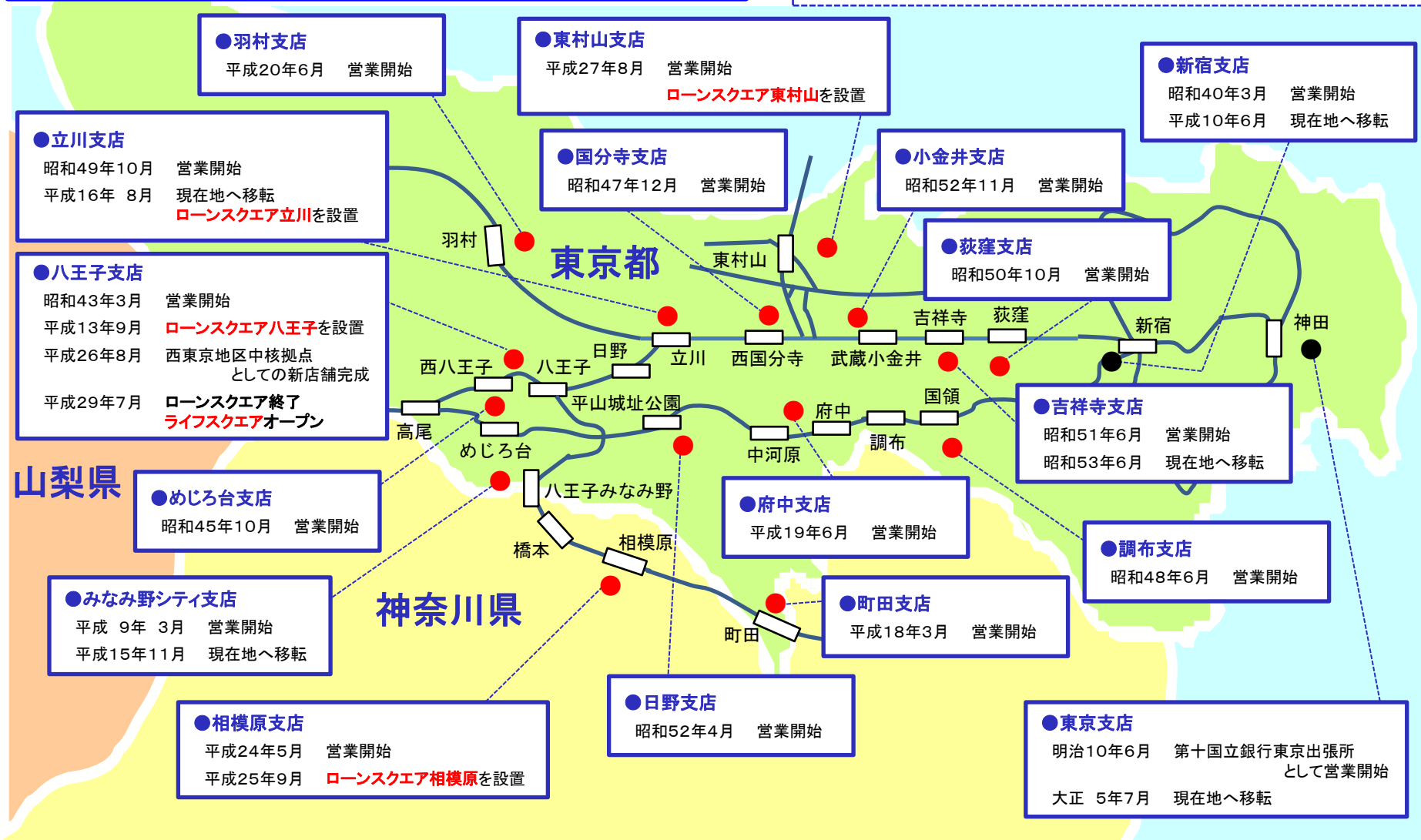
◆Japan Digital Design(株)への行員派遣

- ◆岩手銀行等とのブロックチェーン技術を活用した金融サービスプラットフォームの共同構築検討

西東京地区戦略 ①西東京地区店舗等展開状況

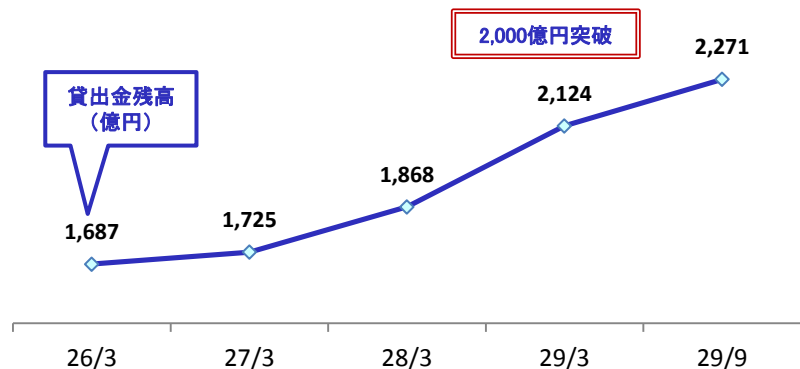
西東京地区店舗戦略

- ・ 昭和43年の八王子支店開設以来、現在15か店を展開
- ・ ローンスクエア及びライフスクエアを現在4か所展開

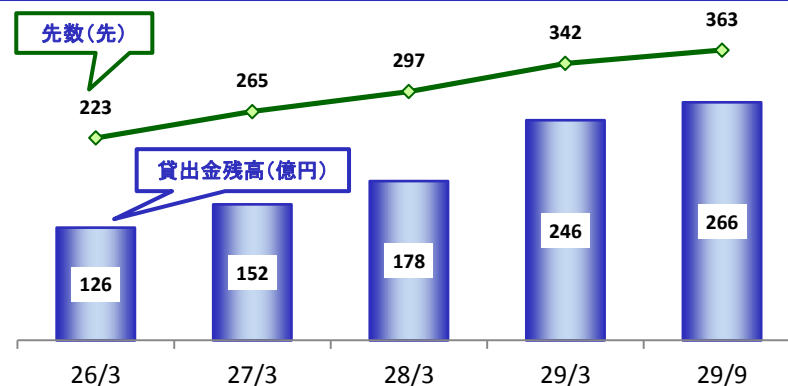


山梨県内を上回る収益性と効率性の実現 / 「点」から「線・面」への営業基盤の拡大

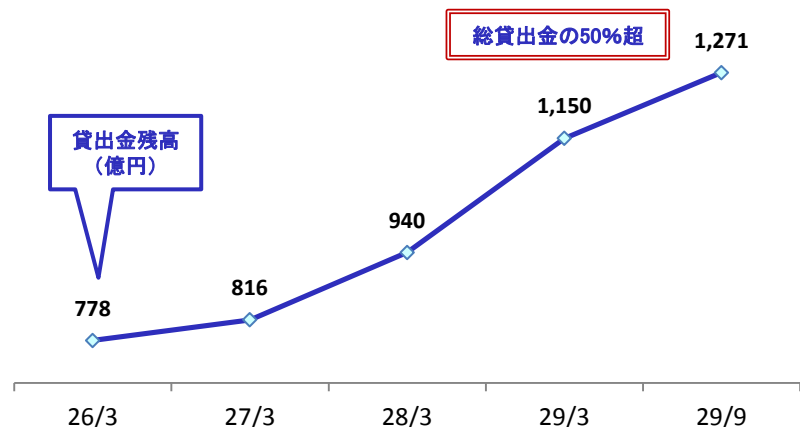
西東京地区 貸出金残高(末残)



西東京地区 医療・介護分野の貸出先数・残高推移



西東京地区 中小企業向け貸出金残高(末残)

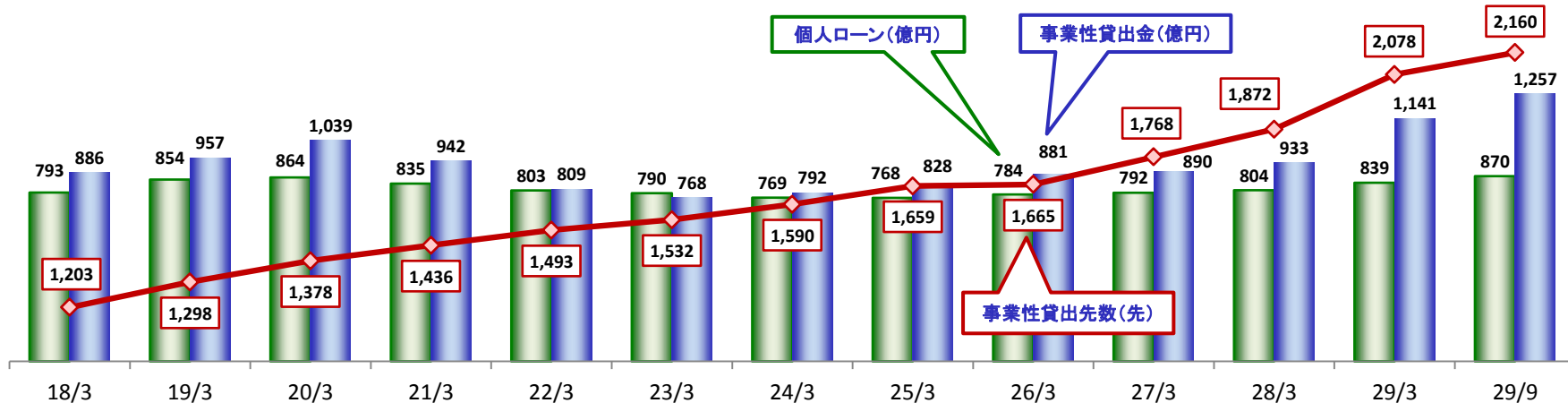


西東京地区のマーケット規模

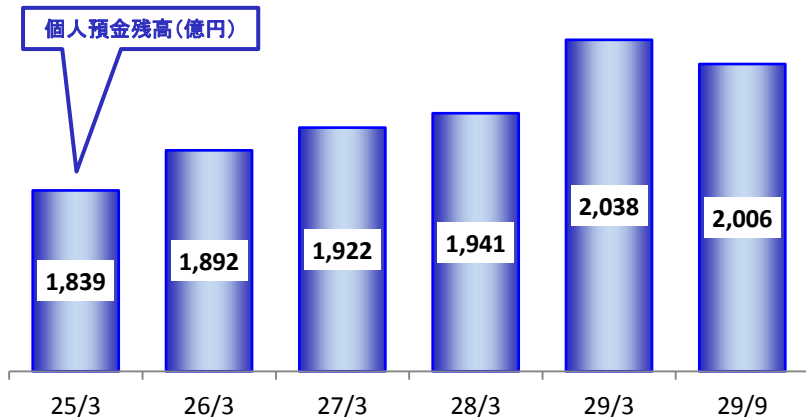
- 民営事業所数 17万先(山梨県の約4.0倍)
- 人口 555万人(同 約6.7倍)
- 世帯数 257万世帯(同 約7.7倍)

※西東京地区は東京都の市部・西多摩郡・杉並区、神奈川県相模原市
(出所: H28年「経済センサス」、H29/10「推計人口」)

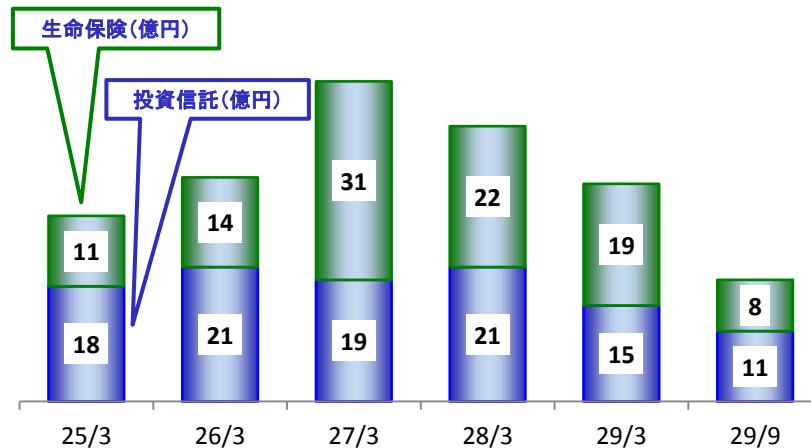
貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移



個人預金残高(末残)推移



投資信託・生命保険販売額推移



本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございました。
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

【お問い合わせ窓口】

株式会社 山梨中央銀行

経営企画部広報CSR室

電話 055(233)2111

E-mail kouho@yamanashibank.co.jp

ホームページ <https://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。